

九州ブロック会議（令和元年7月25日～26日・佐賀県：ガーデンテラス佐賀ホテル&マリトピア）

参加者は約170名。総会では、開会にあたり岩本仁全専各連副会長・九州ブロック協議会会長が主催者あいさつを述べた後、福田益和全専各連会長があいさつを兼ねて、今後対応が求められる重点課題にふれ、高等教育の修学支援制度、高大接続改革、留学生の受入・就労などについて言及した。続いて、開催県である加藤雅世子佐賀県会長からのあいさつ、小林万里子佐賀県副知事、秀島敏行佐賀市長の来賓祝辞、来賓及び九州各県会長紹介がおこなわれた後、江口敏文佐賀県副会長が議長に選出され、総会議事に入った。

総会では、①平成30年度事業報告及び決算報告、②副会長・監事後任選出、③各県提出議案、④宣言文採択の各議案が上程され、全ての議案が全会一致で承認された。

引き続き中央情勢報告として、文部科学省専修学校教育振興室の河村和彦専門官が、配布資料に基づき、専修学校教育の振興施策として2019年度文科省専修学校関係予算、児童生徒等への修学支援制度（高等学校等就学支援金、高校生等奨学給付金等）、文部科学大臣認定制度である「職業実践専門課程」及び「キャリア形成促進プログラム」、高等教育の修学支援制度、留学生受け入れ・管理の徹底等について説明。その他、国の会議等で打ち出されている様々な方針にふれるとともに、時代に合わせた教育機関の役割を果たすよう、積極的な取り組みを求めた。

小憩後、全専各連事務局より全専各連活動報告として6月の全専各連理事会・総会で報告・承認された件として、事業計画、会則及び施行細則の一部改正（役員就任年齢）、団体としての今後の方向性について説明が行われた。また、高大接続改革や厚労省施策等、国の動向を注視することの必要性や、各種制度の積極的な活用を呼び掛けた。最後にTCE財団が行う各種事業を紹介し、積極的参画を要請した。

休憩後、研修会が開催され、学校法人佐賀清和学園理事長・佐賀新聞名誉論説委員長の富吉賢太郎氏を講師に迎えて「この人たちに学ぶ・・・コラムの世界から」をテーマに講演がおこなわれた。

小憩後、懇親会を開催し初日を終了、翌日、視察研修が行われ全ての日程が終了した。

なお、採択された大会宣言決議文は次のとおりである。

全専各連九州ブロック大会 大会宣言

令和元年 7月25日
全国専修学校各種学校総連合会
九州ブロック大会(佐賀大会)

専修学校が法制化され43年を迎えましたが、この間、社会構造の変化や価値の多様化、情報社会の進展など、国民生活を取り巻く環境は大きく変化してまいりました。

一方、少子化に伴う対象人口の減少はもとより、経済や産業のグローバル化の進展は著しいものがあります。

こうした中、我々専修学校各種学校は、より高度な専門技術・技能の習得を目指す職業教育機関として、今後とも社会に貢献できる人材育成に努めてまいります。

本日、この九州ブロック大会において下記事項を行政当局及び全国専修学校各種学校総連合会に対して強く要望するとともに、併せてそれぞれの九州ブロック内の各会員校が自らの課題解決に取り組み、社会的責任を果たしていくことをここに宣言します。

記

1 国、県等の行政機関への要望

- (1) 「高大接続改革」の議論が、高校から大学への進路選択のみを勧奨・優先することのないよう強く求める。
- (2) 「職業実践専門課程」を通じた専修学校振興に対する、より一層の支援拡充を求める。
- (3) 平成31年度開学した「専門職大学・短期大学」については、地方創生の観点からも地方の専修学校に配慮した設置の推進を求める。
- (4) 外国人留学生の専修学校・各種学校への留学支援と卒業後の定着支援のため、在留資格の付与や範囲の拡大などを求める。
- (5) 高等専修学校は、後期中等教育機関の役割を担っており、その教育振興に資するためにも高等学校との様々な格差是正を求める。
- (6) 大規模災害に際して、被災した専修学校及び各種学校に対し、一条校と同様の措置が講じられるように、激甚災害法の改正を求める。

2 九州ブロック内の各会員校の社会的責務の遂行に向けて

- (1) 各学校が教育の質保証・情報公開・法令遵守等に真摯に取り組み、公的な教育機関としての説明責任を果たしていく。
- (2) 実践的な職業教育機関として、若年者や離職者の雇用対策の一翼を担うとともに社会人の学び直しとして、広く活用されるよう地域社会に積極的に貢献する。
- (3) アジアに近接した九州ブロックの地理的特性を活かし、国際社会で活躍し、我が国の将来に貢献できる視点を持った人材の育成と先見性に富む学校経営に心がける。
- (4) 高等専修学校においては、小中学校で「不登校」を経験した生徒や発達障がいのある生徒のための適切な受け入れ及び進路指導に関する教育力の向上を目指す。